

議事概要

内 容：固定資産税の税率見直しに係る市民説明会

日 時：令和8年7月20日（月）10：00～12：00

場 所：名張市防災センター 防災研修室

参加者：26名

質疑応答の概要

【質問①】

報道では、安定的な税収が見込めることが判断理由とされていましたが、軽自動車税や市民税など他にも候補がある中で、固定資産税を選択された理由を教えてください。

【市長】

固定資産税の税率引き上げありきで議論してきたわけではありません。令和6年度から、若手職員を中心に新たな財源確保のワーキンググループを立ち上げ、自主財源の確保に向けた調査・検討を進めてきました。また、議会においても行財政改革調査特別委員会で同様の議論を重ねていただいています。

検討対象としては、個人市民税、法人市民税の均等割、軽自動車税、入湯税、宿泊税、都市計画税などがありました。

その中で、個人市民税については、物価高の中で生活の厳しい世帯への負担増につながるため、慎重に考える必要があり、都市計画税については、使途が道路や施設整備などに限定されており、子育て支援やその他のソフト事業には活用できないという制約があります。

さらに大きなポイントとして、今後も行財政改革を進めてもなお6億円から11億円規模の財源不足が見込まれる中、都市計画税を除く他の税目では、必要な規模の財源確保が難しいという事情がありました。

そのため、今後必要となる財源を安定的に確保し、必要な施策に充てていくためには、固定資産税の税率引き上げによる財源確保が不可欠であると判断したものです。

【質問②】

ふるさと納税について、年間約7億円の収入があるとのことですが、そのうちユニ・チャームが約5億円を占め、諸経費を差し引いても市の実収入は約2.5億円になると思います。

ユニ・チャームが撤退するとなれば、この収入が失われ、今回の固定資産税の税率引き上げによる増収見込み8億2,000万円の効果も、大きく目減りすることになると思います。4年間で見れば、その影響額は約10億円になります。

企業が流出していくことは、行政の努力だけで解決できる問題ではありません。しかし、市として、税率引き上げという手法だけでなく、収益力そのものを高めていく戦略をどのように考えているのか教えてください。

【市長】

名張市の工業団地にある事業所は年数が古くなっているところが多いです。しかしながら、工業団地に空きがない状況であり、拡張を希望する事業所が場所を確保できない、移転や事業終了となることがあってはならないと思い、私は2年間にわたり、八幡工業団地や滝之原工業団地を訪問してきました。企業の撤退など企業戦略に関する情報は、把握できずぎりぎりにならないと分かりませんでした。

また、ふるさと納税の返礼品として工業製品を扱うことについて、総務省の方針が厳しくなっており、地場産品や一次産業品、観光分野への注力を求められているので、新たな返礼品の開発が必要と考えています。計画の段階ですが、専門性の高い外部人材を登用して戦略を練り直したいと考えています。

さらに、企業撤退後の跡地については、拡張を希望する事業者から複数のオファーを受けているため、適切につないでいきたいと思っています。雇用面では、ハローワークや県と連携し、マッチングを進めていきたいと考えています。

【財政担当部長】

名張市では毎年11月に5年間の中期財政見通しを公表しています。昨年の令和7年11月時点では、ユニ・チャーム撤退の情報は入っていませんでしたが、5月に議会でお示しした中期財政見直し修正版には、ユニ・チャーム撤退による2.5億円の減収を織り込んでいます。今回お手元の資料にも、その影響を反映した数値を記載しています。

ふるさと納税については、総務省において、経費率の圧縮や原価率の見える化など制度改革が行われ、毎年厳しくなっています。名張市の財政の根本的な課題である公債費負担や扶助費の高さは短期間で解決することは難しく、この課題に対して、不確実性の高いふるさと納税で対応することは非常にリスクが高いため、安定的な一般財源とは区別して財政運営を考えるべきと考えています。

また、名張市から市外へのふるさと納税が増加しており、令和6年度実績では約5,000件、税収で1億6,000万円の減収となっています。ふるさと納税を増やす取組を進めるとともに、税収への影響についても市民に理解を求めることが重要だと考えています。

【質問③】

資料8ページの中期財政試算で令和7年から令和12年における収支について、5億円、3億円、6億円、11億円の不足と毎年金額が大きく動いていますがなぜでしょうか。

【財政担当部長】

ユニ・チャーム撤退による影響がいつから出るのかという点ですが、撤退は令和9年12月の予定であるため、実際に財政面で大きな影響が表れるのは令和9年度、10年度以降と考えています。令和8年度は、ユニ・チャームは引き続き名張市内で活動していますので、返礼品等も含めて確保に努めていきます。

次に、令和9年度以降の収支が6億円から11億円程度の赤字になる要因についてです。

広報なばりや議会でもご説明しているとおり、平成28年度から令和5年度までの8年間、市民の皆さんには都市振興税として毎年8.5億円をご負担いただきました。自治体会計は赤字決算ができない仕組みであり、この間の実質収支は平均で約3.3億円の黒字でしたが、その背景には都市振興税による8.5億円の財源があったことが大きく影響しています。言い換えれば、この財源がなければ、名張市の財政は4億円から12億円程度の根本的な財源不足の状態にあったということです。

実際に、令和6年度は3億円の黒字決算となり、令和7年度も一定の黒字を見込んでいますが、その背景には財政調整基金の取り崩しがあります。令和6年度は5億7,000万円の基金を取り崩すことで黒字を確保しており、こうした対応を続ければ基金はいずれ枯渇します。つまり、基金の取り崩しによって表面上は黒字を維持しているものの、実態としては根本的な財源不足の体質にあるということです。

その要因としては、公債費負担が大きいこと、扶助費が高いことなど、構造的な課題があります。さらに令和9年度以降は、これまで先送りしてきた公共施設の整備を本格的に進めなければなりません。例えば、伊賀南部クリーンセンターの機器更新、小中学校の長寿命化、斎場の更新など、市民生活を支える施設設備の更新は待ったなしの状況です。

これまで更新を先送りできた背景には、低金利や材料費が低かったことがありました。しかし、この2～3年で状況は大きく変わり、金利も材料費も上昇しています。今後さらに先送りすれば、結果として市の負担、ひいては市民負担が一層大きくなることが考えられます。そのため、この5年間は特に公共施設・インフラの整備を集中的に進める必要があります、そのことが財源不足の大きな要因となっていることをご理解いただきたいと思います。

【質問④】

市長が説明の最後に「市長選挙のときに、公約に反映できなかった」とのことですが、私も絶対に公約に入れて欲しかったなと思っています。そうすると、市民の反応も違ったと思います。資料の3ページに記載されている絵が実現されていけば素晴らしいと思います。ただ、合併を選択せず合併特例債をもらわずにやってきたと説明がありましたが、市民が合併を選択しませんでした、決定したのは前市長です。説明を聞いていると市民の決定してきたことを否定されている気がして仕方がないです。また、扶助費が高くなっているということは、高齢者が増えているということであり、年金生活者も多いと思います。2割の負担増と説明がありましたが、国民健康保険税も上がっており、生活に与える影響は大きいので簡単に考えないでほしいと思います。

名張で住み続けようと思えば、産科がなければ、子どもを産むことができれば、住み続けられないと思います。市長の産科設置に関する考え方を教えてほしいです。また、8億2,000万円の使い道が不明確だと思いますので、明確にしてほしいです。

【市長】

財源の使途についてですが、1つ目は「未来の暮らしをつくる着実な投資」です。中学校給食の実施をはじめ、子育て・教育環境の充実、生活交通網の維持、医療・防災体制の強化、

地域経済の活性化など、将来を見据えた視点で皆さんの暮らしを支えることに活用していきます。皆さんから「課税した財源がどこに使われるのか分からない」との声を多くいただいています。この提案が認められた場合、令和9年度からの徴収となりますので、令和9年度予算について財源の使途や事業の成果の見える化を行います。

2つ目は「健全な財政基盤の土台の構築」です。名張市の財政状況は依然厳しく、収支に大きな開きがあります。この財源は単なる穴埋めではなく、公共施設の更新や改修に備えるための基金積立に活用していくことに加え、金利が継続して上昇していることを考慮し、新規借入を抑え、新たな財源を充てることで、公債費比率や将来負担比率を小さくする取組にも活用していく予定です。

産科については、現在、関係者と協議を続けておりますが、現時点では具体的な成果を報告できる段階にありません。仮に復活できる場合には、数千万円から億単位の財源が必要となるため、新たな財源を活用したいと考えています。

最後に、ご意見をいただきましたとおり、年金生活の方をはじめとして、物価高やエネルギー高が続いている中での今回の見直しは本当に申し訳ないと思っています。ただ、名張市の財政状況などを踏まえ、将来のことも見据える必要があり、今適切に見直しをしていく必要があると考えています。一方で、物価高対策として、昨年度末から国の交付金を活用し、一律5,000円の配布や低所得者等への上乗せ支援を実施しています。国の動向にもよりますが、今後も交付金を活用しながら、物価高対策をしっかりと進めてまいります。

【財政担当部長】

合併特例債について、2年前に、名張市の企業リーダーと財政について意見交換をする機会がありました。その際、「名張市が合併を選ばなかったことについて、今の若い世代には責任がない。」といったご意見をいただいたことを覚えています。名張市では平成15年2月4日に市民投票を実施し、合併を選択しないという決定をしましたが、あれから20年以上が経過し、当時生まれた子どもたちは現在20歳を迎えています。この長い年月の中で、合併しなかったことの影響が財政面で出てきています。

その影響を具体的に申し上げますと、名張市と伊賀市の財政状況を比較すると、地方交付税の配分額に大きな差があります。名張市が年間約60億円の交付税を受け取っているのに対し、伊賀市は100億円を超える交付税を受け取っています。この差が生じる背景には、合併特例債の存在があります。合併した自治体は、この有利な起債を活用して多くの公共施設を整備してきました。そして現在、これらの自治体はその借入金を返済しているわけですが、国はその償還に対して地方交付税を充当する仕組みを採用しています。

交付税は国全体の予算から各自治体に配分されますが、合併した自治体には、合併特例債の償還に応じた交付税が優先的に配分される仕組みとなっています。そのため、合併を選択しなかった名張市のような自治体では交付税の配分が相対的に少なくなり、これが名張市と伊賀市の交付税額の乖離の一因となっています。この交付税の仕組みが名張市にとって非常に厳しい状況を生んでいるということをご理解いただきたいと思います。

【質問⑤】

市民は、振ればいくらでも出てくる打ち出の小づちではありません。特別職や市議会議員も給与削減を検討すべきではないかと考えます。例えば、次の見直しまでの5年間、市長は30%、市議会議員等についても20%程度の給与削減を検討していただきたいと思います。

【市長】

職員給与の削減については、すでに実施しています。これは前市長の時代に、都市振興税導入にあたり市民の皆さんとの約束として始まったものと聞いています。現在も管理職は7%、一般職員は2%などの人件費カットを行っており、毎年約1億円の効果額を生んでいます。この賃金カットについては、令和6年度に都市振興税が終了した時点で一度やめましたが、その後、令和6年秋に財政見通しが非常に厳しいことを公表し、令和7年度から再び実施しています。

ただ、長年にわたり給与削減が続いてきたことで、職員の多くは額面どおりの給与を受け取った経験がほとんどなく、モチベーションの低下に繋がっています。加えて、近年は民間企業が新規採用の給与水準を大きく引き上げており、本市の給与水準では採用面でも非常に厳しい状況です。そのため、若手職員については負担を少しでも軽減するため、削減率を2%から1%に見直しています。それでもなお給与カットは続けていますが、やりがいを重視しながら働ける職場づくりに努めていきたいと考えています。市民の皆様には、ご理解をお願いしたいと思います。

また、特別職についても同様に対応しており、私を含む特別職3人（市長・副市長・教育長）は、ボーナスを30%削減し続けています。年間では約110万円、3人合計では4年間で約1,200万円の削減となっています。削減の程度についてはさまざまなご意見があることは承知しており、そのご意見は真摯に受け止めます。

なお、市議会議員の報酬については執行部が関与する立場にはなく、議員報酬は議会において議論されるべき事項であるため、私からのコメントは差し控えさせていただきます。

【質問⑥】

広報なばりのカラー化について、白黒印刷とカラー印刷では費用が大きく違うと思います。名張市の財政状況を見ていると、総務大臣賞をもらって喜んでいる場合ではないと感じています。小さなことではありますが、このあたりから改革し、財政再建してほしいと思います。

【市長】

私は広報を非常に重要なものと考えています。近年はSNSなど情報発信の手段も増えていますが、アンケート結果では、市民の皆様が情報を得る手段として、広報紙が依然として大きな役割を担っています。

特に重視しているのは、市の方針や進めようとしている政策をわかりやすく伝える政策広報です。お知らせ中心であれば白黒でも十分対応できますが、政策の内容を市民の皆様理解していただくためには、図表などを活用し、見やすく工夫することが重要だと考えていま

す。そのため、私はカラーを継続していきたいと考えています。

経費の観点からのご意見はもっともであり、しっかりと受け止めてまいります。

【質問⑦】

ごみ処理施設や病院のあり方について、すでにご検討されていると思いますが、行財政改革を進めていく上で広域化は1つの選択肢だと思います。市長が名張市立病院のあり方についても、伊賀市との連携について可能性が検討されていると説明していました。広域化の取組をどんどん進めていただき、財政支出を少しでも減らしていただきたいと思います。

【市長】

どの分野においても広域化を進めていく必要があると考えています。例えば公共施設についても、今年度から来年度にかけて再配置計画を作成します。先ほどポジティブ・シュリンクの話もしましたが、税収が減っていく中で、すべての施設をフルスペックで持ち続けることが難しい時代になっています。したがって、老朽化している施設については、2つの施設を1つにまとめるといったことも考えていかなければなりません。例えば、老朽化した小学校の建て替えにあたって、天理市では小学校の中に市民センターを併設し、一体的に整備するという取組が始まっています。また、イメージとしては、スポーツ施設についても、例えば、サッカー場は伊賀市で担っていただき、名張市は野球場を受け持って維持管理するということに、役割分担をしていくことが必要になる時代だと認識しています。

病院については、人口が減っていく中で、市民の皆さんの安全・安心をどのように担保していくかが非常に重要なポイントです。独立行政法人化を行いました。誤解のないように申し上げますと、民間施設になったわけではなく、公立病院です。経営改善を図るために、民間の手法を取り入れたというのが独法化の趣旨です。今後については、伊賀市の上野総合市民病院との連携を深める方向で、何度も会議を重ねています。すぐに統合ということではなく、目指しているのは地域医療連携推進法人の設立です。1つの法人を間に設け、共同体として連携していくことを目指しています。この仕組みによって、例えば薬剤や備品などの共同購入、人事交流などが可能になります。人事交流により、お互いの弱点を補い、市民の安全・安心を高めていくために、地域医療連携推進法人の設立に向けて準備を進めているところです。

現在、ごみ処理を行っている伊賀南部クリーンセンターは、旧青山町にある施設で、操業期限を延長したうえで、令和16年3月までの稼働となっています。それ以降は、新しい仕組みで家庭ごみの処理を行わなければなりません。これまで議論してきた方法の1つ目は、公が施設を建設し、運営を民間に委託する方法です。この場合、20年間で約400億円の行政負担が見込まれます。これは伊賀市や南山城村との広域で考えた場合の試算です。2つ目は、施設を建設せず、民間事業者へ外部搬出して処理を委ねる方法で、20年間で約300億円と見込まれます。3つ目は、現在チャレンジしようとしている方法で公民連携による取組です。財源が厳しい中、また人口減少に伴ってごみの量も減っていく中で、新たに施設を建てると、ごみが減っても施設自体は維持し続けなければならず、運営費が下がりにくい

という課題があります。

そこで、民間が施設を建設し、市はそこに処理を委託する形をとります。市としては建設費を負担せず、処理費を支払う形になります。ごみ減量化が進めば、処理量に応じて委託料も減り、コストダウンにつながります。ただし、それでは民間事業者の経営が成り立たないのではないかという課題があるため、一般廃棄物に加え、一般廃棄物に準じた危険物を含まない産業廃棄物も併せて処理していただく仕組みを考えています。この仕組みによって、市の家庭ごみが減った場合でも、他地域の一般廃棄物や産業廃棄物を受け入れながら、施設の安定運営が可能になります。もっとも、すべてを民間任せにするのではなく、特別目的会社を設立し、市もそこに投資して会社の中に入ります。そのうえで、焼却するごみについて、「これは認める」、「これは認めない」といった形で管理し、危険なものは受け入れないよう監視していく体制をとります。

この方式であれば、20年間で約200億円という試算になっています。ごみの減量化を進めれば進めるほど有利になり、初期投資も抑えられるというメリットがあります。ただし、最大の課題は、これをどこに建てるのかという点です。現在、建設候補地として伊賀南部浄化センターの跡地に新しい施設を整備する提案をしている段階です。

広域で事業を進めてきましたが、現在はそれぞれの自治体で考え方にずれがあるため、秋から冬にかけて、伊賀市、南山城村を含めた3自治体で、最終的にどのように進めるのかを話し合っていきたいと考えています。名張市単独で実施するのか、あるいは伊賀市や南山城村のごみも一緒に処理するのか、その点も含めて最終的な議論を行いたいと思います。

なお、この方式では委託料のみを負担する形になりますので、伊賀市や南山城村が加わるかどうかにかかわらず、名張市側の費用の増減はありません。

【質問⑧】

名張市は公債費比率が高く、財政硬直化を招いており、財政の自由度が失われているという課題があります。今回の固定資産税の税率見直しの財源を活用しながら、市民サービスを低下させないようにすることが重要だと思います。ごみ処理施設や病院の管理、子育て支援など、必要な分野の充実を図りつつ、財政の健全化を目指していただきたいと思います。

名張市に住み続けたいと思う多くの市民の思いを十分に考慮しながら、行財政改革を進めていただきたいと思います。

【市長】

今回の固定資産税の税率見直しの財源を活用させていただき、借金を減らし、公債費比率を下げていくことにもつなげていきたいと考えています。もちろん、必要な未来への投資となる事業にも活用していきたいと考えています。

【質問⑨】

伊賀市や津市ではプレミアム商品券を発行していますが、名張市では実施する予定はないのでしょうか。

【市長】

私の就任後も、プレミアム商品券を発行した実績はあります。ただ、昨年度後半に国から交付された物価高騰対策の交付金については、プレミアム商品券は、すべての方に公平に行き渡りにくい点や、発行まで時間を要することがあるため、一律5,000円の給付に加え、対象者への上乗せ支援として1万円を給付するなど、より迅速に直接市民へ届ける方法を選択しました。

今後、物価高騰対策の交付金が新たに実施される場合には、その金額や条件を踏まえながら、プレミアム商品券の活用についても検討の余地があると考えています。

【質問⑩】

伊賀市を見ますと、「若者会議」という取組があります。主に10代、20代の地域づくりに熱心な若者が中心と聞いております。私が人を集めますので、地域のことを思っている若者たちとの交流会を名張市でも開催してはどうかと提案させていただきたいと思います。

本日の会議に関しては、税率を上げる対価としてコストカットの意見が多く出ていたと思っています。持続可能性を高めるにあたっては、新たな発想で稼げるまちをつくっていく必要があると考えています。例えば、実家を空けている方に対して一時的に空き家への課税を強化し、それを負担に感じる方の中で、空き家を人に貸すという考えになる方もいると思います。それに併せて、ふるさと納税の返礼品のような形でパッケージ化し、子育て世帯向けに夏休みの間だけその空き家に滞在できるようにするといった仕組みに結びつけることも考えられるのではないのでしょうか。このように、課税と収益化を一体的にパッケージとして考えることで、皆さんにとってウィンウィンとなる提案もできるのではないかと思います。

【市長】

集めていただけるのであれば、すぐにでも構いません。「なんとかなるなるなばりです」のブランドロゴをつくるにあたっては、20代から50代くらいまでの方々、40数人に集まっていただきました。現在も、「ばりフェス」のようなイベントに携わっていただいたり、シティプロモーションの分野でワークショップに参加していただいたりしています。形は問いませんので、そうした場であれば、いつでも交流させていただきたいと思います。

今回は説明会という形ですが、今後は、私としてはもう少し膝を突き合わせて、テーマを絞ったカフェトークのような場も設けていきたいと考えています。まだ具体的な形は描けていませんが、少し前には「哲学カフェ」のような取組もありましたので、そのように気軽に意見を出していただける場をつくっていききたいと思っています。

「稼げるまち」についての提案をいただきました。空き家に対する課税については、すでにいろいろな自治体で議論が進んでいるところです。いわゆる政策誘導として実施する意味合いがあるため、非常に重要な取組だと考えています。ただし、実施に向けては十分な議論や現実的なリサーチが必要だと思っています。不動産関係の方々にはお叱りを受けるかもしれませんが、先日、市内に住む知人が住んでいた築30年程度の家売却を進めた結果、マ

イナス90万円で売却できたということでした。もちろん、これは極端な例だと思いますが、これが今の名張市の土地売買の現状かと感じました。こうした状況を踏まえすと、空き家問題への対応として、インセンティブをつくり出すことは、一つの方法だと思います。ただし、それがニーズに噛み合うかどうか重要です。売却したい人がいても、購入する人がいなければ結果として成立しません。そのためには、例えば、空き家のリノベーションを行い、価値を向上させる取組が必要だと思います。今回の財源の議論にも関連しますが、空き家のリノベーションや価値向上のための財源にも活用できればと考えています。

【質問⑪】

建設用地の確保といった課題はありますが、運営自体は多くの人手を必要としないデータセンターの誘致を提案します。東京・大阪・名古屋といった大都市から遠隔で監視・運用を行いながら、データは名張市に設置されたサーバーに集約されます。そのような形で企業の投資を呼び込み、行政として大きな持ち出しを伴わずに、将来に向けた投資につなげるという考え方もあるのではないかと思います。

【市長】

他の市民の方からも、データセンターの誘致について提案をいただいています。一方で、大量の電力を必要とすることや、騒音の課題があるとも聞いています。そうした課題をクリアできるのであれば、誘致していくことができればと思います。

【質問⑫】

中学校給食の食材は名張市で採れた食材も活用しますか。

【市長】

計画にもありますが、地産地消を重視しています。地元の農産物、特に有機農産物については、I G A G R E E N (イガグリーン) という伊賀広域農産物ブランドを立ち上げました。こうした取組を中心に、地元産の食材を積極的に導入していくという考え方です。

すべての食材を地元産にすることは難しいかもしれませんが、要所要所でしっかりと地産地消を取り入れていきたいと考えています。